

地方創生推進交付金等を活用した健康のまちづくりに関する事例

基本的考え方

- 超高齢社会が到来する中で、地域社会の活性化を図るためには、健康寿命を延ばし生涯現役で過ごせるまちづくり(「健康のまちづくり」)の推進が重要。
- 「健康のまちづくり」の実現にあたっては、地方公共団体だけでなく、民間企業や関係機関等との連携をはじめとして、地域全体で総合的に取り組むことで、効果的・効率的な取組となり、事業として自立・継続しうる。また、観光やスポーツ、産業振興など様々な分野との連携による相乗効果や、地域経済活性化、賑わいの創出といった効果も期待できる。
- こうした地域での取組を推進するため、地方創生推進交付金等を活用した取組事例等について以下の通り整理し、周知を図る。

しごと創生

【交付金を活用した事例】

- ①ヘルスツーリズム等による地域振興
(山形県上山市)
- ②広域連携による健康づくり
(三重県明和町等)
- ③リビング・ラボ等による企業誘致
(大阪府高石市)

【その他の事例】

- ・「スポーツ」によるまちづくり
(埼玉県さいたま市)

<想定されるKPI>

- ・事業を通じた雇用者数、売上高
- ・ヘルスツーリズムを通じた参加者数、宿泊者数、観光客数

地方への人の流れ

【交付金を活用した事例】

- ④ヘルスケア産業振興を通じた企業誘致
(長野県松本市)
- ⑤予防・社会参加を通じた健康づくり
(滋賀県草津市)

【その他の事例】

- ・空き店舗を活用した健康づくり
(奈良県大和高田市)

<想定されるKPI>

- ・事業を通じた移住者数
- ・事業を通じた域内への企業誘致数、新規雇用者数

働き方改革

【交付金を活用した事例】

- ⑥健康経営・ヘルスケア産業振興
(神奈川県横浜市)
- ⑦健康経営を通じた健康づくり
(静岡県)

【その他の事例】

- ・多様な主体との協働による県民運動の展開
(大分県)

<想定されるKPI>

- ・事業を通じた「働き方改革」に取り組む企業数
- ・事業による支援企業における労働時間短縮率

まちづくり

【交付金を活用した事例】

- ⑧健康をテーマとした機能集約
(富山県富山市)
- ⑨スポーツを通じた健康まちづくり:
(岐阜県多治見市)
- ⑩SIB手法を活用した健幸まちづくり
(兵庫県川西市等)
- ⑪歩いて食べて参加して健康応援プロジェクト
(岡山県総社市)

【その他の事例】

- ・「健康」をテーマとしたまちづくり
(新潟県見附市)

<想定されるKPI>

- ・事業において支援した店舗の売上高
- ・事業による公共交通利用者数

【その他の事例】「成果報酬型」健康増進プログラム(長野県伊那市)／SIB手法を活用した健康づくり(兵庫県神戸市)

「健康のまちづくり」の実現

地方創生推進交付金等を活用した事例

〈掲載事例〉

- ①ヘルスツーリズム等による地域振興：山形県^{かみのやまし}上市市
- ②広域連携による健康づくり：三重県^{めいわちよう}明和町・岩手県^{くじし}久慈市
- ③リビング・ラボ等による企業誘致：大阪府^{たかいしし}高石市
- ④ヘルスケア産業振興を通じた企業誘致：長野県^{まつもとし}松本市
- ⑤予防・社会参加を通じた健康づくり：滋賀県^{くさつし}草津市
- ⑥健康経営・ヘルスケア産業振興：神奈川県^{よこはまし}横浜市
- ⑦健康経営を通じた健康づくり：静岡県
- ⑧健康をテーマとした機能集約：富山県^{とやまし}富山市
- ⑨スポーツを通じた健康まちづくり：岐阜県^{たじみし}多治見市
- ⑩SIB手法を活用した健康まちづくり：兵庫県^{かわにしし}川西市・新潟県^{みつげし}見附市・千葉県^{しらこまち}白子町
- ⑪歩いて食べて参加して健康応援プロジェクト：岡山県^{そうじゃし}総社市

取組概要

- ・豊富な温泉等の地域資源を活かした滞在型の新たな健康保養地を目指し、「上山型温泉クアオルト(健康保養地)事業」を展開。医科学的根拠に基づく健康ウォーキングの通年開催や、温泉健康施設の整備、医療機関と連携した健康増進事業、ヘルスツーリズム等の推進により、官民一体となったまちづくりを展開。

地方創生推進交付金等を活用した取組

○事業の効果検証に向けた取組

- ・ウォーキングコースの検証を行うため、コースの入口等に赤外線モニターを設置し、コース利用者数や利用時間を把握。【地域活性化・地域住民生活等緊急対策支援交付金(地方創生先行型)】

○関連企業との連携を通じた取組の深化

- ・企業健保組合等を対象とした宿泊型新保健指導ツアーを実施するとともに、上山市温泉クアオルト協議会(温泉旅館、商工観光業者、医療関係者等により構成)において、企業・NPOと連携しつつ、観光・サービス分野でのヘルスケアビジネス創出、特にヘルスツーリズムの普及拡大によるビジネスモデル構築を目指す。【地方創生加速化交付金】

○「クアオルト健康ウォーキング」の通年開催

- ・クアオルト協議会が中心となり、「クアオルト健康ウォーキング」を通年開催(※)。【地方創生推進交付金】
- (※)「クアオルト」とは、ドイツ語で「健康保養地」「療養地」を意味し、日本唯一となるドイツ・ミュンヘン大学より鑑定を受けた認定8コースを含む約20コースを整備。“頑張らないで楽しく運動効果を高める”クアオルト健康ウォーキングを、専任のガイドによる案内の下、年間360日開催。



＜クアオルト健康ウォーキングの様子＞

《自立性》

民間企業等からなる各協議会の構成員からの負担金徴収や、ツーリズムを中心とした旅行商品による収益金を活用することで、将来的に事業推進主体の自立を図る。

《官民協働》

官：庁内にクアオルト推進室を設置し、事業を推進。
全国9自治体で「日本クアオルト協議会」を設立し、全国展開を図る。
民：医師会、商工会等からなる「上山市温泉クアオルト協議会」を設立し、ウォーキングガイドの育成やヘルスツーリズムを中心としたヘルスケアビジネス創出事業等を実施。

《政策間連携》

・「温泉」を活用した市民の健康増進と温泉地という特性を活かした観光振興策を組み合わせ、ヘルスツーリズムとして観光コンテンツの提供を行う。
・ヘルスケア産業の創出により、高付加価値な観光サービスを提供し、「稼ぐ力」のある観光業を実現する。

《主なKPI》宿泊客数 《交付決定額》

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急対策支援交付金(地方創生先行型)：10,000千円(平成27年度)
- ・地方創生加速化交付金：56,044千円(平成28年度)
- ・地方創生推進交付金：5,000千円(平成28年度)、25,000千円(平成29年度)、17,125千円(平成30年度)
- ※山形県山形市、山形県上山市、山形県天童市による広域連携事業の全体額。

参考となるポイント

- ・市主導で温泉旅館、商工観光業者、医療関係者等と連携し、関係者一体となった体制となっている。
- ・大学との連携によりサービスの健康増進効果に係る科学的根拠を踏まえ事業を実施している。
- ・市民がウォーキングガイドとして活躍することで活躍・就労の場も創出される。

取組概要

- ・両市町の「強みを活かし、弱みを補完する」ために、連携して事業を行うことで、共通する資源である「海」を活用した健康メニュー開発やツーリズム開発を通じた情報共有や交流を実施。

地方創生推進交付金等を活用した取組

＜明和町＞

○ヘルスツーリズムの開発

- ・ 包括連携協定を結んでいる大学と町、地元特産品振興連絡協議会などが連携し、新たなに明和町特産の酒米から日本酒を醸造し、町の特産品として位置付ける。【地方創生加速化交付金】
また、健康づくりを長期的視点に立って考えるため、「ヘルスツーリズム長期ビジョン」を策定し、モニターツアーが健康へ与える影響の検証やパンフレット作成等の啓発事業、健康食開発等を通じて、町外だけでなく町内住民の健康意識の向上を図る。【地方創生推進交付金】

＜久慈市＞

○ヘルスツーリズムの開発

- ・ 医療・介護や観光分野関連事業者、地域おこし協力隊員等で構成する「ヘルスツーリズム推進協議会」の運営等を通じ、モデルツアーの造成や同ツアーのガイドを養成するとともに、トレッキングコースやハーブ園の整備、健康づくりプログラム（森林セラピー、温泉療法等）の開発を実施し【地方創生加速化交付金】、その検証やコース見直し等を行う。【地方創生推進交付金】



＜ヘルスツーリズムでの代表的な体験プログラム（シャワークライミング）＞

《自立性》

健康へ与える影響の検証を経たヘルスツーリズムとすることで、市町内外からの参加者やリピーター等を獲得し、参加費、宿泊料等を財源として自走するとともに、イベントに関連する産業振興にもつなげる。

《官民協働》

官：連携自治体との交流や取組の周知活動に加え、RESAS等を活用した観光客の流れや産業構造等の地域の特色に関する情報支援。
民：官民一体の「ヘルスツーリズム推進協議会」への参画やガイドボランティアの実施等。

《政策間連携》

- ・ 地方公共団体間の連携を通じて、ヘルスツーリズムによる観光誘客の効果を高めている。
- ・ ヘルスツーリズムのガイド等の雇用が見込まれるほか、特産品販売等の事業実施を通じた雇用の創出が見込まれる。

《主なKPI》教育旅行・ヘルスツーリズム・キャンプ等受入数

《交付決定額》

- ・ 地方創生加速化交付金：【明和町】20,000千円（平成28年度）、【久慈市】35,700千円（平成28年度）
- ・ 地方創生推進交付金：5,000千円（平成28年度）、37,450千円（平成29年度）、32,150千円（平成30年度）

参考となるポイント

- ・ 地域特性に共通点がある地方公共団体との連携を実施することで、お互いの取組を深化させて、幅広い効果を生み出している。
- ・ 地方創生加速化交付金を活用して着手した取組を継続・深化させている。
- ・ ガイド養成を通じて雇用の場の創出につながることも期待される。

たかいしし

③【大阪府高石市】健幸のまちづくりを活かしたヘルスケア産業創出事業

取組概要

- ・健幸づくりに先進的に取り組んできた強みを生かして、市保健センターの一部をヘルスケア産業の育成拠点とし、ヘルスケア関連商品のモニタリングやユーザーとの共同開発を行う「高石版健幸リビング・ラボ」を形成。今後の成長産業と見込まれるヘルスケア産業の創出・ローカルイノベーションを目指すとともに、“健幸のまち”としての地域ブランディングの強化を図る。

地方創生推進交付金等を活用した取組

○「健幸リビング・ラボ」を新たに設置

- ・市保健センターの未活用フロアにおいて、高齢者向け、健康づくり関心層向けの商品開発時のモニタリングやユーザーとの共同開発を行うためのワークショップを定期的に行い、商品開発手法を指導。また、複数企業がシェアして利用するスペースとすることで、企業同士、企業と市民との日常的な交流を促進。【地方創生推進交付金】

○「健幸ポイント」参加者の健康情報の見える化(健幸ポイント事業の深化)

- ・健幸づくりへのインセンティブとして、関連事業への参加、歩数等に応じポイント付与する健幸ポイント事業を実施。(自主財源)
- ・健幸リビングラボにおける商品開発に当たって効果検証のために健康状況のデータを活用できるよう、ICTシステムを活用し、健幸ポイント制度参加者の体組成、健康づくりの取組状況を見える化。【地方創生推進交付金】

○健幸フェスティバル&高石マルシェの展示会化

- ・先行型交付金を活用して開始したイベント型の事業を、市民の健幸意識向上や事業の周知、ヘルスケア産業関連事業の紹介等の普及啓発のための展示会として引き続き行い、ブース設置による展示・販売やウォーキング事業を実施。【地方創生推進交付金】



<モニターイベント実施の様子>

《自立性》

・「健幸リビング・ラボ」の利用企業からの利用料徴収、健幸づくりの取組における市民の医療・介護費抑制相当分を補助すること等により、自立を目指す。

《官民協働》

・事業主体として、「健幸のまちづくり条例」に基づく産官学の協議会を設置。
 官：協議会の事務局機能を担う。
 民：協議会への参画による事業企画、リビング・ラボの運営、ワークショップの実施等。

《政策間連携》

・健幸づくりのための保健事業を集客として捉えることで、ヘルスケア産業の創出につなげる。
 ・ヘルスケア産業の創出を通じて更に新たなコミュニティの創出や保健福祉に関する行政課題の解決を目指す。

《主なKPI》本事業から生まれた新規雇用者数 《交付決定額》 地方創生推進交付金：22,879千円(平成29年度)、39,460千円(平成30年度)

参考となるポイント

- ・市主導で、産官学の関係者が一体となって健幸づくりを進める体制がある。
- ・これまで市が進めてきた健幸づくりの取組を、しごとの創生(ヘルスケア産業の創出・育成、雇用の創出)につながるよう強化した。

取組概要

- 健康に関心がある市民や、その市民や地域との共創による事業創出を検討している企業が集い、「健康」をキーワードとした新商品、情報、投資が集まる拠点を中心市街地に開設。「健康寿命延伸・都市」の実現に向けて、地域に健康や資金、人材を呼び込む要として、企業等の収益増加や医療・介護費適正化効果により、取組の自立化を図る。

地方創生推進交付金等を活用した取組

○「松本ヘルス・ラボ」の拠点づくり、運営等

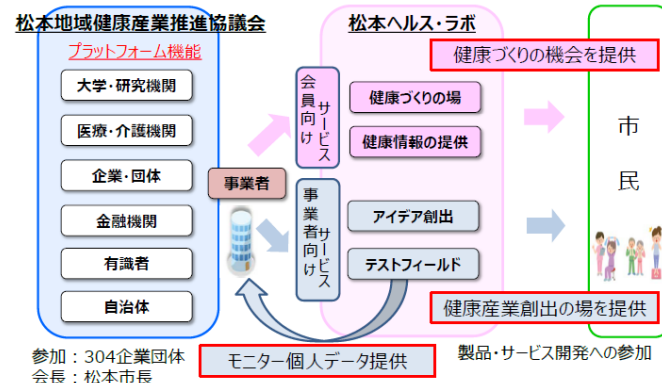
- 「松本ヘルス・ラボ」の基盤づくりのためのニーズ調査、広報活動等。【地方創生加速化交付金】
- 「松本ヘルス・ラボ」の事務所を市内中心部に開設。健康づくりに積極的な市民(ラボ会員)・企業が訪れ、相談業務やワークショップ等を開催し、拠点化することで、企業・市民・行政の連携がより密になり、健康産業関連の製品・サービス創出が加速されるとともに、ラボ会員の雇用や、産業創出・健康づくりの担い手育成を目指す。【地方創生推進交付金】

○首都圏等でのプロモーション活動

- 首都圏からの投資を地域に呼び込むため、新規事業立ち上げ支援に実績がある首都圏在住の企業OBに「健康産業促進プロデューサー」を委託。首都圏での企業向けフォーラムの開催。【地方創生推進交付金】

※「松本ヘルス・ラボ」における市民(ラボ会員)の主な活動イメージ

- 定期的な健康チェックと健康データベースへの記録。
- 健康づくりセミナーやイベントなどへの参加。
- 商品モニター。
- 健康関連製品、サービスについて、ワークショップでのアイデア提供。



市民と企業と一緒に「健康価値・共通価値」を創造
解決すべき社会的課題を整理し官民連携による事業化・社会実装を図る

＜松本ヘルス・ラボと推進協議会の関係性＞

《自立性》

- 企業向けサービス内容を確立し、サービスに応じた費用を企業から徴収するビジネスモデルを構築するとともに、ラボ会員から会費を徴収することにより自立化を図る。

《官民協働》

- 官：市民への広報活動、地域や庁内調整等により、円滑な活動を支援。
- 民：(運営)「松本ヘルス・ラボ」を一般財団法人化。理事会によるガバナンス。
(企業)松本地域健康産業推進協議会(地域版次世代ヘルスケア産業協議会)と連携し、加盟企業の製品・サービスを市民と共にブラッシュアップ。

《政策間連携》

- 「松本ヘルス・ラボ」を企業提案の窓口として、行政各部署と連携し、社会参加意欲の高い層の健康づくりの推進や地域包括システムの構築、ヘルスケア関連企業の誘致等を進める。

《主なKPI》新たに実用化した製品・サービスの件数

- 《交付決定額》
- 地方創生加速化交付金：25,490千円(平成28年度)
 - 地方創生推進交付金：8,395千円(平成28年度)、13,115千円(平成29年度)、15,720千円(平成30年度)

参考となるポイント

- 運営主体を法人化することで、経営責任を明確化し、企業とのアライアンスも組みやすくするなど自立化に向けた取組を加速。
- 市民が、ニーズ発掘から商品化までに関わることで、自らの健康増進を図りつつ、企業の産業創出を支援。

⑤【滋賀県草津市】「健幸都市くさつ」実現プロジェクト

取組概要

・地域、大学、企業等と連携し、従来の健康施策の枠を超え、都市計画や産業振興施策等も含めた総合的な健康づくりに関する取組を実施。働く世代の健康増進や高齢者の社会参加等を進め、市民全体の生活習慣病予防及び介護予防につなげる。

地方創生推進交付金等を活用した取組

○関係者の連携体制の整備

・地域が主体となり、人材の育成、大学や民間企業等と連携したプログラムの開発等、関係者を交えた連携・検討体制を構築。【地方創生推進交付金】

○市民の健康づくりに向けた取組

・市内事業者や商業施設等と連携した適正飲酒、野菜摂取の啓発や食の安全情報の発信、栄養士による栄養相談、健幸ウォークを含む健康イベントやヘルスツーリズムを実施。【地方創生推進交付金】

○活躍の場の提供

・生涯学習やスポーツ等の生きがいづくり、ボランティアや地域参加等の社会参加、就労等、多様な住民のニーズに応じて輝けるまちの構築に向けた仕組みづくりを行う。【地方創生推進交付金】

行程表（シニア向けコースとして実施）

日	時間	内容	場所
1月29日 (月曜)	9時	集合	JR草津駅
	9時15分	健康診断 (胃がんリスク、生活習慣、動脈硬化から選択) 専門家によるミニ講座	草津川跡地公園 de愛ひろば
	10時30分	ノルディックウォーク講習 ノルディック歩行体験・散策	草津川跡地公園 de愛ひろば
	12時30分	健幸食 (草津産野菜たっぷりサンド・かぼちゃのスープ ・焼き立てパン、など)	ベーカリー&カフェ 藍本陣
	13時45分	健康発酵食品のお話(酒試飲等)	太田酒造
	15時15分	たび丸健幸体操 健康ストレッチ体操(ロコモ予防) 注釈1	草津川跡地公園 de愛ひろば、他
	17時	解散	JR草津駅



＜「健康都市くさつ」ロゴマーク＞

注釈1 「ロコモ」とは、運動器の障害のために移動機能の低下をきたした状態を「ロコモティブシンドローム(略称:ロコモ)」といい、この症状が進行すると、介護が必要となるリスクが高くなると言われている。

＜草津版ヘルスツーリズム(モニターツアー(H30.1.29))の行程＞

＜自立性＞

事業展開手法の検討や立ち上がり段階の支援は市が中心となるが、参加者からの費用徴収等を通じて、まちづくり協議会や社会福祉協議会等の団体の自立的・継続的な取組につなげていく。

＜官民協働＞

官: 大学や民間事業者等とのネットワークづくりを推進し、住民や地域、企業・団体が主体的な健幸づくりを展開できるよう啓発活動を実施する。
民: 地域産業と連携した健康産業の活性化や健康支援サービス等の新たな商品の開発や、サービスの提供を実施する。

＜政策間連携＞

・飲食店等との連携を通じた健康づくり活動により、ごみ減量・食育推進を図る。
・ヘルスツーリズムや健幸イベントの実施を通じてヘルスケアビジネスの育成を支援し、地域のスポーツ・観光分野等の活性化を図る。

＜主なKPI＞「健康都市くさつ」の実現をアシストする健幸づくりツアー売上高

＜交付決定額＞ 地方創生推進交付金: 12,594千円(平成29年度)、10,168千円(平成30年度)

参考となるポイント

・草津市健幸都市宣言(平成28年8月)、草津市健幸都市基本計画(平成29年3月)で、市として取組の方向性を明確に示し、行政だけでなく、住民や地域、企業・団体等のあらゆる主体が「健幸」を切り口に連携を進め、多分野の施策を融合した全市的な取組として健幸都市づくりを進めている。

取組概要

・「市民の健康づくり」と「市内企業の経営力向上」の2つの行政課題を解決し、一層の雇用創出、平均所得の向上を目指すため、市内企業による「健康経営」の取組を推進し、魅力的な職場・魅力的なまちとして人や企業を呼び込むとともに、企業間のマッチングの推進等を通じて、ヘルスケアビジネスを推進する。

地方創生推進交付金等を活用した取組

○「健康経営」の推進

・セミナー開催やリーフレットの配布などを通じて健康経営の認知度向上を図る「①普及啓発」、健康経営を実践する企業等に対し、健康経営事業所としての認証(※)や相談対応ができる専門職の派遣等を行う「②取組支援」、健康経営企業の健康づくりや生産性向上の効果をアンケート等で把握し、東京大学等と連携して行う「③効果検証」に一体的に取り組むことで、「健康経営」を効果的に推進する。【地方創生推進交付金】
※健康経営の宣言を行い、具体的な取組を行っている事業所を、取組のレベルに応じて3ランクで認証。認証を受けることで、専門職(保健師、栄養士)等の訪問相談を受けられるほか、「認証マーク」を企業PR等に活用できる。28年度28事業所、29年度57事業所を認証。



<横浜健康経営認証マーク>

○ヘルスケア分野における新たなビジネス創出

・既存の健康関連企業の集合体を組織化し「地域版次世代ヘルスケア産業協議会(※)」として位置付けるとともに、健康経営を実践する企業とサービス提供企業のマッチング等により、新たなビジネスの創出や事業拡大を支援する。【地方創生推進交付金】
※地域の関係者(自治体、医療・介護機関、民間事業者等)の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするための協議体。

<<自立性>>

・健康経営の普及により健康関連産業の市場が拡大することで、市独自財源で、事業を継続する体制を構築する。
・市が担っている事務局を、将来的には、中核的な事業者や人材を発掘・育成し、会費やイベント参加費などを財源として、民間主体による自立化も視野に入れる。

<<官民協働>>

・「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」を組織化し、事業者の後押しをする。
官:市内企業への普及啓発、健康経営に取り組む事業所を認証し、インセンティブを付与する。
民:健康経営の実践のほか、健康関連サービス等の開発・提供等を実施する。

<<政策間連携>>

・当該取組を進めることで、「市民の健康づくり」と「市内経済の活性化」の双方の行政課題の解決を目指す。
・また、「働きやすい、働きがいのある都市の実現」を目指すことで雇用創出、所得向上にも寄与する。

<<主なKPI>> 従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所数 <<交付決定額>> 地方創生推進交付金:8,521千円(平成30年度)

参考となるポイント

・庁内の保健福祉部局と産業振興部局が共働することにより、「健康経営推進」と「ヘルスケア産業振興」を効果的に組み合わせた取組を実施している。
・「健康経営」の普及に向けて、各事業所の「健康経営取組効果の検証」を行う。

取組概要

- ・地域全体の健康づくりに健康経営の視点を取り入れ、健康づくりに積極的に取り組む県内の企業を増やすとともに、子どもの頃からの健康づくりの重要性を理解する風土づくりを推進。「静岡県で暮らすと元気になれる(住んでよし 働いてよし)」をコンセプトとする魅力ある静岡県の創造を目指す。

地方創生推進交付金等を活用した取組

○健康経営の認知度アップ、ネットワーク形成

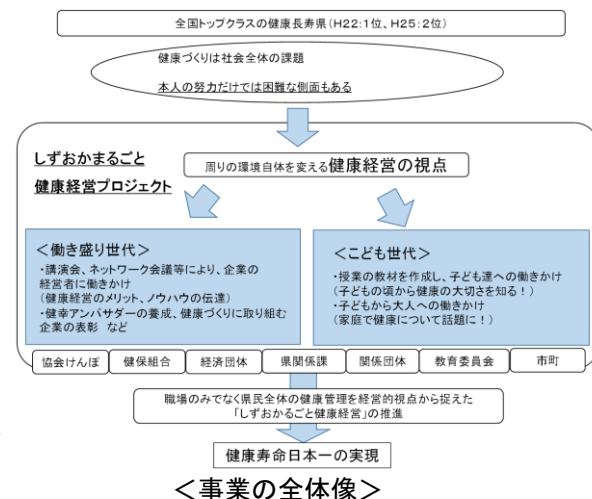
- ・健康経営の認知度をアップさせるための研修会等を開催。また、健康づくりに取り組む事業所同士の情報交換等の場としてネットワーク会議を開催し、具体的な取組を促進。【地方創生推進交付金】

○健康づくりに取り組む人材育成・取組支援

- ・事業所の従業者等へ健康に関する総合的かつ正確な情報を伝える「健幸アンバサダー」の養成。健康づくりに取り組む事業所に対し、アドバイザーの派遣や社内食堂等におけるヘルシーメニューの提供支援等の実施。優良事業所の表彰や好事例の情報発信。【地方創生推進交付金】

○生活習慣病予防のための学習支援

- ・生活習慣病予防学習の支援ツールを作成し、小学校等において出前授業等を実施、子どもの頃からの良い生活習慣を身につけ、子どもから大人への働きかけを図る。【地方創生推進交付金】



＜自立性＞

- ・各企業の自主的な取組を促し、各企業が自主財源により従業者の健康づくりに取り組む姿を目指す。

＜官民協働＞

- ・行政は取組を支援する立場にたち、「職場における健康づくり」は各企業の自主的な取組により行う。
官: 健康経営推進に向けた気運醸成、助言、県内市町のネットワークづくり等
民: 健康経営の視点に立った事業実施、取組事例の積極的な情報発信

＜政策間連携＞

- ・ヘルスケア産業の振興・育成の観点から「静岡県ヘルスケア産業振興協議会(地域版次世代ヘルスケア産業協議会)」との連携や子どもの健康づくり等の関連施策と連動させて取組むことで、事業効果を高め、健康寿命の延伸につなげる。

＜主なKPI＞健康づくりに積極的に取り組む事業所数 ＜交付決定額＞ 地方創生推進交付金: 6,750千円(平成29年度)、7,174千円(平成30年度)

参考となるポイント

- ・「健康経営」をキーワードに地域、企業、学校、家庭での取組を包含したユニークな試み。
- ・各企業の自主的な取組を促すという視点が重視されている。
- ・働く世代だけでなく、子ども世代もターゲットに入れた多世代での取組である。

取組概要

- ・「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」により、「健康寿命の延伸」と「暮らしの質(QOL)の向上」の観点から更に取組を深化。公共交通機関の利用促進により高齢者等の外出機会を創出することで、「中心市街地」での交流、就労の機会を提供し、新たな民間投資を喚起する。

地方創生推進交付金等を活用した取組

○高齢者等の外出・交流機会の創出と滞在型・交流型観光による交流人口の拡大

- ・GPS端末機により、高齢者の交通行動や中心市街地エリアの滞在時間等の「基礎データ」を収集、整理、分析。【地方創生加速化交付金】
- ・交通行動と健康(歩行数・医療費等)の相関関係などを分析、オープンデータ化し、民間事業者による来街者向けサービスの拡充を促すことで、全世代の歩行数の増加と交流の機会を創出し、「健康寿命の延伸」と「中心市街地活性化」につなげる。【地方創生推進交付金】
- ・他の地域と比較して高齢化率の高い中心市街地に開設した「地域包括ケア拠点施設」において、医療、介護、子育て支援等の8つの機能と多世代の交流を一元的に提供する。【地方創生推進交付金】



＜外出促進から健康寿命の延伸へ＞

※このほか、高齢者・女性・ひとり親等の就労支援・活躍促進、滞在型観光モデルツアーの造成、市県等の道路管理者や電気・水道等のライフライン事業者等の連携による災害・工事・通行規制情報等を一元化した共通プラットフォーム形成等に取り組む。

《自立性》

- ・「人の移動」を集積することにより、効率的に高付加価値のサービスを提供することが可能となるので、事業が成熟した段階で、メリットを享受する企業等に適切な負担を求めることで自立性を高める。
- ・外出や交流の促進で、健康寿命を延伸し、将来的に医療費・介護給付費を抑制する。

《官民協働》

- ・行政・企業・住民等がコンパクトシティの主體的な担い手として行動。
- 官：公設民営の考えで適切な負担を行う。
- 民：メリットに応じた適正な負担をする。

《政策間連携》

- ・高齢者等の外出・交流促進や中心市街地等に特化した観光推進による「人の移動の集積」と、中心市街地での「就労、交流、医療、介護、情報の集積」により、まちづくりと福祉施策等が一体となって相乗効果を生み出し、住民が暮らしの質の向上を実感する。

《主なKPI》年間公共交通利用者数

《交付決定額》

- ・地方創生加速化交付金：41,000千円(平成28年度)
- ・地方創生推進交付金：33,000千円(平成28年度)、32,819千円(平成29年度)、61,803千円(平成30年度)

参考となるポイント

- ・コンパクトなまちづくりに全市的・分野横断的に取り組むことで、「健康寿命の延伸」や「中心市街地の活性化」に加えて、新たな民間投資を呼び込んでいる。
- ・まちの構造を変えるだけでなく、外出や交流の促進で、より健康志向に向かうまちづくりを進めている。

⑨【岐阜県多治見市】ネットワーク化と賑わい創出によるまちづくり

<まちづくり×健康>

取組概要

- ・路線バス等の公共交通網の充実(ネットワーク化)に加えて、中心市街地や郊外スポーツ施設における健康づくり事業やスポーツ事業等、老若男女が参画できるような「賑わい」を市民が自主的・自立的に創出する仕組みをつくることで、市内のネットワークを利用する機会を増加させ、通勤時間帯以外にもネットワークを利用して滞留する人口の増加を図る。

地方創生推進交付金等を活用した取組

○移動円滑化に向けた試行的取組

- ・移動の円滑化に向けて路線バスを試行的に上限運賃200円で運行する。【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)】

○道路交通網の見直し

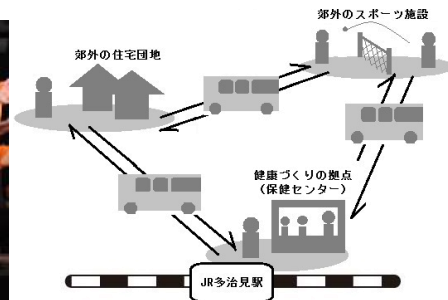
- ・公共交通の確保や道路網構想の見直しによるネットワーク形成や、にぎわいの創出・中心市街地の環境整備を総合的に実施することで、ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る。【地方創生加速化交付金】

○市民活動の促進

- ・高齢者が行うダンスサークル等の市民活動の企画運営や、活動を通じた健康状態の把握・効果検証について、大学と連携して行うとともに、テレビ・ラジオ等を通じて活動をPR。また、学校施設や市内の空き家等も活用できるような環境整備を行うとともに、公共施設の予約・利用をインターネットを通じて行うことができる仕組みを整える。【地方創生推進交付金】



<高齢者ダンスサークルの活動の様子>



<事業イメージ>

《自立性》

スポーツ教室等の収益、施設の利用料、バス利用料等の収入に加えて、市内の公共施設や路線バス等の利用が増加することで、市からの指定管理の委託費や補助金等の削減につながることも見込む。

《官民協働》

官: スポーツ施設の利用実態や利用実態に係る調査分析、公共媒体を活用した市民活動の取材及びPRなどを行う。
民: 健康づくり講座・市民講習会の企画・運営や市民のスポーツ活動の支援、路線バスの運行、指定管理の請負等の具体的なサービス提供を実施。

《政策間連携》

・健康づくりとスポーツを一体的に展開することで、幅広い世代の交流機会が創出される。
・路線バスの利用促進等を通じて、中心市街地の交流人口の増加を図り、賑わい創出を図る。

《主なKPI》路線バス平日昼間時の利用者数

・地域活性化・地域住民生活等緊急対策支援交付金(地方創生先行型): 10,563千円(平成27年度)

《交付決定額》

・地方創生加速化交付金: 28,131千円(平成28年度)

・地方創生推進交付金: 108,673千円(平成28年度)、130,367千円(平成29年度)、103,202千円(平成30年度)

参考となるポイント

- ・福祉的な観点から進められていた健康づくりをスポーツやまちづくりなどの複数の分野を相互に関連づけて一体的に展開することで、地域の賑わい創出を図っている。
- ・取組の進捗段階に応じて、地方創生関係交付金を効果的に活用している。

⑩【兵庫県川西市、新潟県見附市、千葉県白子町】健幸まちづくりに向けたSIB手法を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築事業

取組概要

・自治体、サービス事業者、地方銀行・投資機関、大学による産官学金の連携体制を構築し、民間資金を活用した成果連動型手法（ソーシャル・インパクト・ボンド：SIB）によるヘルスケア事業を飛び地である3つの自治体が連携して行う。これにより、課題となっている小規模自治体での実施やSIBの運用コストの問題を解決し、住民の健康度を向上させ、医療費及び介護費の確実な抑制を可能とするモデルを構築する。

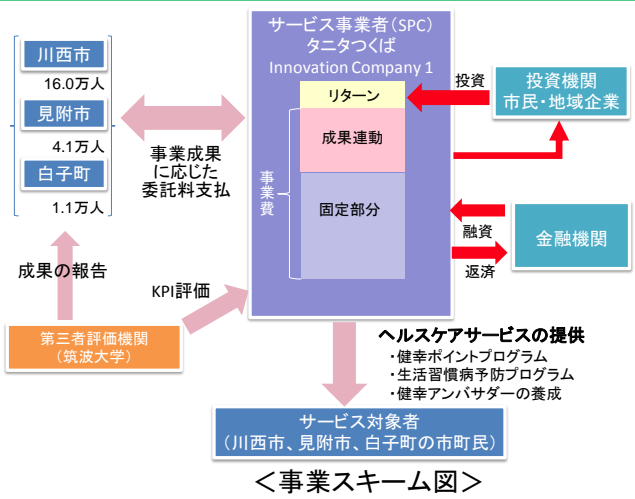
地方創生推進交付金等を活用した取組

○ヘルスケアサービスの提供

・各市町の成人の健康無関心層の行動変容を働きかけるヘルスケア事業（健幸ポイントプログラム、生活習慣病予防プログラム等）を、5年間のKPI（参加者数・継続率・身体活動量・医療費抑制効果・介護認定率等）を設定し、その達成度合に応じた成果報酬型の契約として、特別目的事業体（SPC）に委託して実施する。【地方創生推進交付金】

○KPIの評価

・全ステークホルダーが参加して、定期的に事業者を含めた検討会を開催。
・評価指標として、アウトプット指標に加えてアウトカム指標も設定し、筑波大学が第三者評価機関となりKPI達成度を評価する。【地方創生推進交付金】



<<自立性>>

プログラム参加者からの参加費の徴収により自主財源の確保を図るほか、提携する地元商店街や飲食店等からの協賛などによる収益を持続的に確保することで、SIB事業の確実な実行を図るとともに、行政コストの削減により、自主財源で運営できる仕組みの構築を目指す。

<<官民協働>>

官：定期的に事業者を含めた検討会を開催し、事業の進捗管理、課題・成果の共有を行うとともに、成果報酬型契約により事業を実施する。
民：地域内のコミュニティビジネスの創出、収益モデルの構築を図るなど、事業原資の確保に努める。

<<政策間連携>>

・スポーツ政策や地域づくり政策、地域福祉政策と積極的に連携を図ることで、官民連携による広域的かつ大規模なヘルスケア施策の展開を行い、持続可能な健幸まちづくりの実現を目指す。

<<主なKPI>> プログラム参加による3市町の医療費及び介護費の抑制額 <<交付決定額>> 地方創生推進交付金：62,788千円（平成30年度）

参考となるポイント

- ・“飛び地”の3市町が広域連携の形を取ることで、全体での事業規模を拡大させて、事務経費の削減・サービスの質の向上を図っている。
- ・健康づくり分野におけるSIB手法の活用であり、全国でも例が少なく、先駆的なプロジェクト。

⑪【岡山県総社市】歩いて食べて参加して健康応援プロジェクト

取組概要

- ・若者や事業所と協働で「食べることで健康づくり」と「歩くことで健康づくり」に取り組み、家族ぐるみ会社ぐるみでの参加を促し、健康づくりを通じたまちの賑わいを創出することで、すべての世代が積極的に行動し、元気でいきいき暮らすことができるまちづくりを行う。

地方創生推進交付金等を活用した取組

○健康ポイントを活用した健康づくりの促進、関係者との連携を通じたデータ分析等

- ・健康ポイントに応じて地域商品券と交換できる仕組みを通じて参加者の外出を促し、市内消費を喚起するとともに、得られたデータを活用しウォーキングと健康との関連性や食に関するデータ分析等を行う。【地方創生推進交付金】

○子育て世代からの健康意識付けや事業活動の活性化

- ・健康意識付けを促進するために、歩くことと食べることの健康情報がわかるガイドブックを作成するとともに、学校給食、農業公社、飲食店等と連携して、子育て世代をターゲットに地産地消を取り入れた食育活動や、地元産野菜等を使ったキャラ弁コンテストを開催。【地方創生推進交付金】

※このほか、市民等が気軽に健康づくりを行うことができるよう、市内にランニングコースやウォーキングコースの設置を行うとともに、空き家をリノベーションする飲食業等の起業支援を行い、食育活動と連携した取組を実施する。



＜「歩くことで健康づくり」の様子＞

《自立性》

健康ポイントで集計したデータを大学等との連携を通じて活用し、健康に特化した特産品開発等を行うことで、まちの活性化や地場産業の育成、売上げの増加を見込む。また、地域商品券発行による地域経済の活性化を促し収入増加を見込む。

《官民協働》

官：地域で活躍する若者を育成、学校給食と連動したヘルシー献立の提供等を行うとともに、大学、金融機関、商工会議所等との連携の総合調整を行う。

民：販路の拡大、地元産野菜等を利用した健康メニューや特産品の開発等を通じて、地域振興や経済の活性化を図る。

《政策間連携》

- ・学校給食とコラボした献立の考案やキャラ弁コンテストを通じて、子育て世代に対して健康への意識付けを図る。
- ・空き家を活用した起業支援、ウォーキングコースや健康拠点の整備等を通じて、まちづくりを推進する。

《主なKPI》健康づくりに積極的に取り組む事業所数

《交付決定額》 地方創生推進交付金：5,075千円（平成29年度）、3,922千円（平成30年度）

参考となるポイント

- ・「食べること」と「歩くこと」を前面に打ち出し、健康づくりのテーマを明確化している。
- ・関連するハード整備にも取り組むことで、まちの賑わいを効果的に創出している。
- ・学校給食を活用するなどして、若い世代から健康づくりに対する意識付けを図っている。

その他の参考となる事例

〈掲載事例〉

- 「スポーツ」によるまちづくり: 埼玉県さいたま市
- 空き店舗を活用した健康づくり: 奈良県大和高田市やまとたかだし
- 多様な主体との協働による県民運動の展開: 大分県
- 「健康」をテーマとしたまちづくり: 新潟県見附市みつけし
- 「成果報酬型」健康増進プログラム: 長野県伊那市いなし
- SIB手法を活用した健康づくり: 兵庫県神戸市こうべし

「健康づくり」を切り口とした取組例

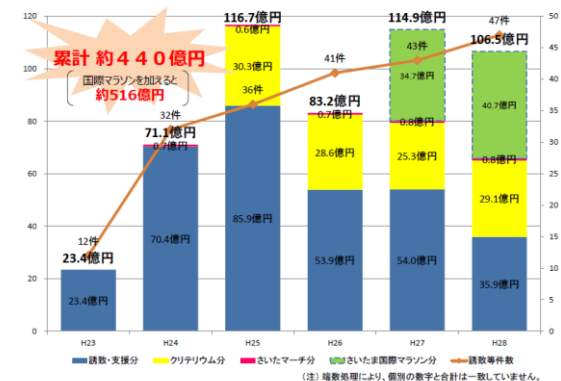
「スポーツ」によるまちづくり：埼玉県さいたま市

<取組概要>

平成22,23年にスポーツ振興まちづくりに係る条例・計画を制定し、健康で活力あるまちづくりを目指す。市民の健康づくりに関する活動の促進に加え、スポーツイベントの開催などを通じた機運の醸成に取り組んでいる。また、スポーツ、経済、観光、メディア等の関係団体で構成される「さいたまスポーツコミッション」を設立し、スポーツイベントや関連事業の実施、誘致等によって、経済的効果・社会的効果を生み出すとともに、地域の情報発信、地域づくり・地域活性化に取り組む。

【参考となるポイント】

- 観光協会、大学、商工会議所、プロスポーツチーム、メディア等の多様な組織の連携が図られている。
 - 条例・計画を策定することで市としての方針を明確にして取組を実施している。
- ※スポーツコミッション：地域におけるスポーツ振興、スポーツツーリズム推進のため、地方公共団体、民間企業（スポーツ産業、観光産業など）、スポーツ団体等が連携・協働して取り組むことを目的としている地域レベルの連携組織。



<スポーツイベント開催に伴う経済効果(推計)>

「地域スポーツの推進に関する地方公共団体の取組事例(文部科学省)」等掲載

空き店舗を活用した健康づくり：奈良県大和高田市

<取組概要>

市全体で高齢者が安心して外出できる居場所づくりが進められる中、まちなかの片塩商店街において、「お年寄りに優しく、元気になる商店街」を目指し、ハード事業を担う片塩まちづくり株式会社とソフト事業を担う片塩振興協議会が協働。健康維持と交流の拠点施設を整備・運営するほか、空き店舗オーナーと出店希望者の出店交渉支援による空き店舗対策を推進し、高齢者を始めとする来街者が増加し、賑わいが再生。

【参考となるポイント】

- 地域に賑わいを創出するため、居場所づくりの必要性に関する普及啓発や人材養成のほか、ベンチ設置、街路灯LED化等を行っており、ソフト・ハード両面での支援を実施している。
- 片塩まちづくり株式会社は、全出資者が商店街の土地を所有しているため、店舗オーナーと出店希望者の家賃交渉を手助けし、空き店舗解消(20以上あった空き店舗が半減)に貢献するとともに、空き店舗を活用し、高齢者に健康維持や交流の場を提供し居場所づくりも行っている。



<空き店舗を活用した交流の場>

「稼げるまちづくり100(内閣府)」等掲載

「健康づくり」を切り口とした取組例

多様な主体との協働による県民運動の展開：大分県

<取組概要>

働く世代の健康づくりをめざして、県独自で健康経営事業所の認定制度を創設、保健所や市町村と協働で、登録事業所における健康づくりを支援するほか、産学官の連携により美味しく減塩できるレシピを開発し、糖尿病腎症患者等の在宅療養にも活用。

【参考となるポイント】

○ 県民総ぐるみの健康づくりを推進するため、経済団体、保健医療関係団体、報道機関、大学、住民組織等の多様な組織の連携を通じて、健康経営をはじめ、健康を支える社会環境の整備に取り組んでいる。



<「健康寿命日本一おおいた創造会議」>

「第6回 健康寿命をのばそう！アワード（厚生労働省）」等掲載

「健康」をテーマとしたまちづくり：新潟県見附市

<取組概要>

「健幸」をまちづくりの基本に据え、持続可能な新しい都市モデルを構築するため、住民交流拠点や快適な歩行空間のハード整備や出掛けたくなるようなソフト施策の充実により、普段の生活で運動量を増やすまちづくり・賑わいの拡大を目指す。

具体的には、コミュニティ銭湯の開設や道の駅の整備等によりまちなかの活性化を推進するとともに、都市機能が集積する地区を結ぶコミュニティバスの増便と回遊性の向上を図る。また、市民が歩きたくなるような環境の整備を行う。

【参考となるポイント】

- 市が健幸に関する条例や計画を策定し、まちづくりの具体策を実践するなどして、方向性を明確化している。
- 自然と歩きたくなる都市づくりを目指して、まちづくりや地域コミュニティの活性化などの政策分野の取組を一体的に実施している。



<歩行者優先のまちづくり（道路構造、標識による注意喚起）>



<歩く楽しみを演出する整備>

「地方創生事例集、稼げるまちづくり100（内閣府）」、「第1回コンパクトシティ大賞（国土交通省）」等掲載

成果に着目した取組例

「成果報酬型」健康増進プログラム：長野県伊那市

<取組概要>

(株) RIZAP (ライザップ) グループと共同で、シニア層 (国民健康保険に加入している60歳代の市民) を対象とした健康増進プログラムを3か月間実施。プログラム内容は週1回、1回あたり90分の運動トレーニング (ストレッチや足踏み運動等、器具を使わない軽いトレーニングを中心) を全8回と、栄養バランスの良い食事についての指導、定期的な進捗管理。参加者は書籍代の2000円を負担。

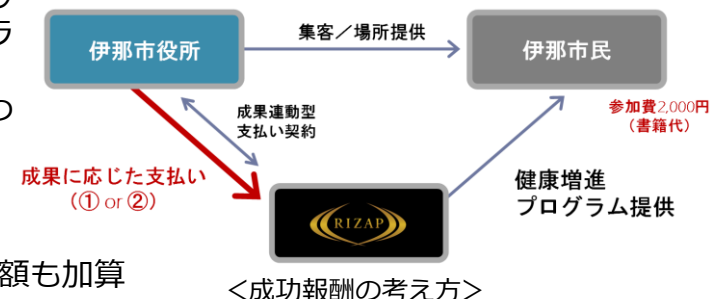
市は下記の条件によりライザップに料金を支払う仕組み。

- (1) 体力年齢が10歳以上若返った人数×5万円
- (2) 参加者全体の医療費削減額の50%が (1) の金額を上回った場合は、その差額も加算

【参考となるポイント】

- 成果 (体力年齢改善、医療費削減額) に連動した支払いの仕組みを構築しており、効果的・効率的な事業実施が見込まれる。
- 地方公共団体だけが事業実施するのではなく、実績のある企業との連携により、健康無関心層へのアプローチを効果的に実施している。

「①体力年齢10才若返り」「②翌年の医療費削減」の双方を試算し、**成果が高い方を報酬として決定**



SIB手法を活用した健康づくり：兵庫県神戸市

<取組概要>

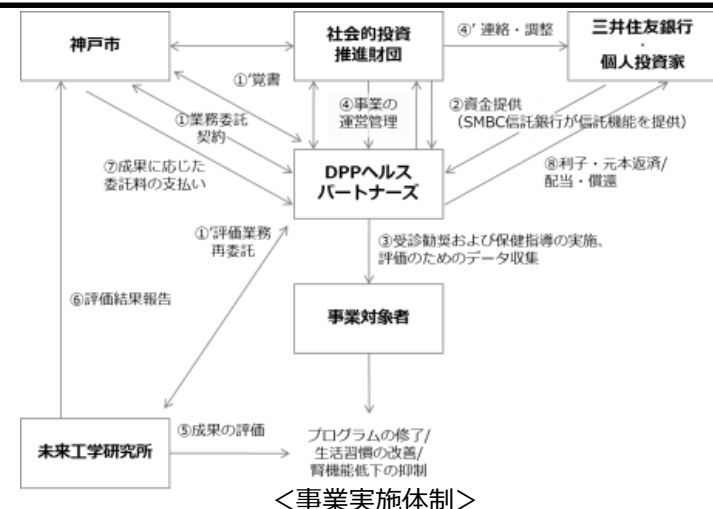
透析患者の多くを占める糖尿病性腎症患者に着目し、人工透析に至るリスクの高い方を対象に、食事療法等の保健指導を行い、生活習慣の改善を通じて、重症化予防を図る。成果指標の結果を踏まえ、委託料を支払う。

※成果指標：①プログラム修了率、②生活習慣改善率、③腎機能低下抑制率

【参考となるポイント】

- SIBの活用により、民間資金やノウハウの活用と成果重視のサービス提供を目指している。
- 事業組成段階で (SIB運営組織を通じて) 資金提供者側とも調整し支払方法を設定。官民でリスクをシェアするために、成果に関わらず一部業務完了後に総事業費用の一部が地方公共団体から支払われる最低保証額というスキームを導入している。

※SIB (ソーシャル・インパクト・ボンド) : 官民連携のインパクト投資手法。行政、社会的投資家、NPO、評価機関等が連携して、社会的成果に基づく質の高い行政サービスを提供することを目的とする。サービスを民間のNPO等に委託し、事業費は投資家から調達する。民間事業によって削減された行政コストを原資に行政が投資家に対価を支払う仕組み



<事業実施体制>